（様式第14号）

補助事業実績書

　　　　　　　　　　商号（会社名）：　　**株式会社　○○○○**

１　補助対象経費

**複数の所在地がある場合は、並列して記載してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 導入事業所所在地 |  |

**※補助対象外経費は記載しないよう注意してください。**

　（補助対象経費内訳）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称（メーカー・型番） | 支払日 | 納品日 | 単価（円） | 数量 | 金額（円） |
| ○○○システム | 令和7年1月15日 | 令和6年11月30日 | 2,000,000 | 1式 | 2,000,000 |
| パソコン（型式□□□） | 令和6年11月5日 | 令和6年10月1日 | 150,000 | 3 | 450,000 |
| パソコン（型式△△△） | 令和6年11月30日 | 令和6年10月11日 | 100,000 | 1 | 100,000 |
|  |  |  | **①購入した商品（型番・支払日・納品日・単価ごと）ごとに記載してください。型番が同一でも、支払日や単価が異なる場合は、別の行で記載してください。また、行が足りない場合は、行を増やし記載してください。****②単価、金額、合計の欄には税抜価格を記載してください。** |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計（消費税等除く） | 2,550,000円 |

※　契約書、納品書、請求書、領収書等を添付して下さい。

２　補助事業の具体的実績

**※補助事業で購入した設備・システムを「どこで（具体的な場所）」、「どのように（具体的な運用状況）」活用しているかを記載してください。**

**（製品名、稼働場所、運用状況を明確にしてください。図や表を貼り付けていただいても問題ありません。）**

**【例】：導入した在庫管理システム○○（製品名）を本社PCと〇〇工場にあるタブレットに組み込み、工場で入力した在庫データを本社が常に把握できるようになった。**

|  |
| --- |
| その１：補助事業で実際に取り組んだ内容と成果（数値等も記載）**補助事業計画書の「2-(3)デジタル・ロボットを活用して取り組みたい具体的な内容」を参考にし、「具体的に※」まとめて記載してください。****成果につきましても必ず具体的な数値を交えて記入してください。****・成果が既に出ている場合・・・成果を具体的な数値をもとに記入してください。****・成果がまだ出ていない場合・・・今後期待される予測数値をもとに記入してください。** |
| その２：今後のデジタル化に向けた展望 **補助事業計画書の「5-(2)今後のデジタル化に向けた取り組み予定」を参考に記載してください。また、「2-(3)デジタル・ロボットを活用して取り組みたい具体的な内容」において将来展望を記載している場合は、それも加味し記載してください。** |
| その３：成果目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**※単位に注意してください。**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 基準年度※1（R6/○月期） | １年後（　/　期） | ２年後（　/　期） | ３年後（　/　期） |
| 売上高 |  |  |  |  |
| ①営業利益 |  |  | **補助事業計画書の「5-(3)成果目標」を参考に記載してください。また、申請時より変更があった場合（申請時は見込みで記載したが、現在は決算が確定している場合等）や目標値が変更された場合は新たな数値を記載してください。** |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 純利益 |  |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |  |
| ②人件費 |  |  |  |  |
| ③減価償却費 |  |  |  |  |
| ④従業員数 |  |  |  |  |
| 労働生産性※2 |  |  |  |  |

※1 直近決算期が交付申請締切日より6か月以上前の場合は今期決算見込みを、6か月以内の場合は直近決算の実績を入力して下さい。※2 労働生産性の計算

|  |
| --- |
| （①営業利益＋②人件費＋③減価償却費） |
| 労働投入量（④従業員数） |

 |
| その４：賃上げ又は新たな雇用計画に係る進捗状況（賃上げ枠の場合に記入）　**【例】：●●機械を導入することによって、自社の主力製品である△△が従来□□時間/100個で完成していたものが、同じ時間で200個作ることができるようになった。それによって、商品の増産・新規顧客開拓が可能になり、来期の売上高が○％増加すると見込まれる。そのため、利益増加見込み○○円のうち●％を令和7年4月から従業員10名の賃上げ（2％予定）に割り当てる予定である。****補助事業計画書の「5-(4)賃上げ計画又は新たな雇用計画」を参考に記載してください。また、本様式「2-その1」で記載した成果（見込み）が従業員の賃上げ（又は新たな雇用）にどのように結びついたのか、又は今後結びつく見込みであるのかを具体的な数値を使って記載してください。** |

**※通常枠、ロボット枠の場合は記入不要**

**【注意事項】**

**・「2　補助事業の具体的実績」において、具体性に欠ける内容の場合や取組内容が不明瞭である場合は再提出を求めることもあります。**

**・「2　補助事業の具体的実績」において、単に補助事業計画書（様式第4号）をコピーして貼り付けただけの内容と判断される場合は再提出を求めます。**

**・購入した商品や補助対象経費の金額が申請時と相違する場合、別途変更届等の提出を求める場合があります（要綱第11条第2項「軽微な変更」に該当する場合を除く）。購入する商品を変更する場合や金額が変更される可能性がある場合は、あらかじめ事務局へご相談ください。**